

# 博士学位論文審査報告書

学生氏名：4005S007 金世姫

題名： 1930年代における対米協調戦略としての門戸開放主義

訳： Japanese Open Door Policy as a Conciliatory Strategy in the 1930s

## 1. 要旨

本論文は、1930年代の日本外交が中国への勢力拡張を図る過程で、いかにしてアメリカとの対立を回避しようとしたかを探求する。その対立回避策のひとつとしては、日本外交は門戸開放主義を戦略的に用いるが、状況の推移に応じて日本の掲げた門戸開放主義はその理念と実体を変化させていく。

## 2. 目次

### 序 章

#### 第一章 満州国の建国と日本の門戸開放主義

##### 第一節 門戸開放維持声明

##### 第二節 駒井徳三満洲国参議の発言問題

##### 第三節 英米煙草会社問題

##### 第四節 アメリカの評価で分かる日本の戦略

#### 第二章 満洲国の「切離し」という挑戦

##### 第一節 転機としての1934年

##### 第二節 「日満一体化」の進展：満洲国における石油専売制問題

##### 第三節 ロンドン軍縮予備会商—ワシントン海軍軍縮条約の廃止

#### 第三章 日中戦争と九カ国条約からの離脱

##### 第一節 華北分離工作期における新たな模索

##### 第二節 日中全面戦争と九カ国条約締約国会議

##### 第三節 東亜新秩序と九カ国条約の事実上廃棄

#### 第四章 東亜新秩序声明以降における日本の門戸開放主義

##### 第一節 満洲国における新たな門戸開放主義

##### 第二節 対米関係改善策の台頭—揚子江開放問題

##### 第三節 日米交渉における門戸開放主義の変形

### 終 章

## 3. 内容

序章では、本論文における視角と問題提起を先行業績に照らして提示する。

1930年代の日米関係史において、日米の対立が不可避であったとする解釈

と日米関係には協調の可能性が存在したという解釈を紹介し、本研究が後者の立場に立つことを示す。そして、日米協調の可能性を論じた先行研究において、門戸開放主義の表明がいわば「口先だけの表明という認識」にとどまっているのに対し、この論文では、門戸開放主義が日本の自覚的な政策の表明であり、これを戦略的に使用することで対米関係の悪化を避けようとしていたことを解明する。

第1章では満州事変から満州国の建国初期である1931年から1933年における日本と満州国における門戸開放主義を取り扱う。

日本の満州における門戸開放主義は、原則論の次元を超え、実質的な意味を有していた点を検証する。この時期に出された満州国および日本政府の九カ国条約および門戸開放主義にかんする声明と政策要綱は、門戸開放主義を遵守することが明言されていた。単なる明言であったかどうかは、満州国参議である駒井徳三の発言問題に対する対応にみてとれる。1933年4月25日、駒井は外国通信員に対し、満州国を承認しない国には門戸開放主義を適用しないと発言した。しかしながら、日本政府はこの発言を公式に否定し迅速に対応する。また、英米煙草会社問題という実体レベルにおいて、日満両政府の対応を検証する。英米煙草会社が満鉄付属地内に工場の新設を求め、関東軍はこれに反対するが、在満日本大使館の説得に屈服する形で許可した。この時期、満州国および在満日本大使館は満州国における門戸開放を「日満一体化」によるブロック経済の進展よりも場合によっては優先したことを示している。しかし実体的には、日本の企業を有利にする手段がとられてもいたのである。

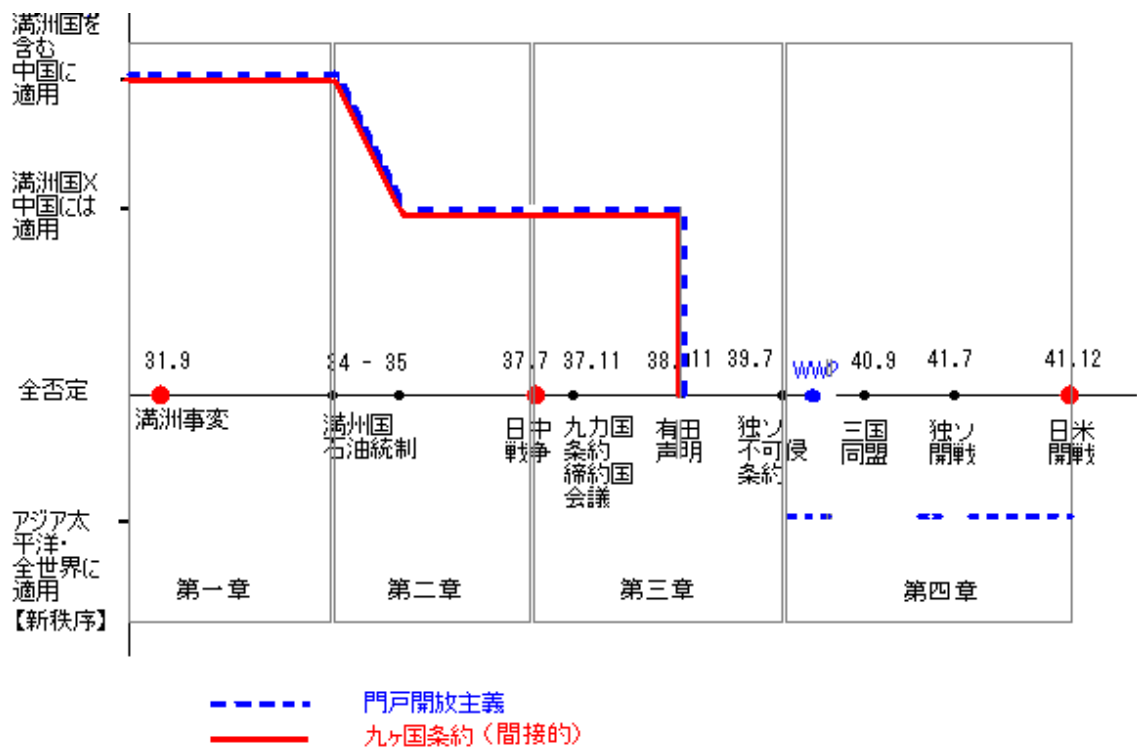
第2章では、満州国内外の情勢がある程度安定し、満州国が「日満一体化」の経済統制政策を本格的に実施していく1934年以降を論じる。日本はこの時期満州国建国初期の門戸開放主義を修正する必要に迫られた。1934年になると、学界でも満州における門戸開放主義や九カ国条約について関心が高まり、活発な論争が交わされていた。外務省においては、今後、満州国や華北において進むであろう「日満支経済ブロック」の形成に備えてあらかじめ九カ国条約の違反を想定し、なるべく九カ国条約については議論を避けようとしていたことが、海軍軍縮会議や天羽声明をめぐる対応にも見て取れる。具体的な政策としては、アメリカ企業の利益とも密接に絡んでいた満州国における石油専売制度の問題がある。英米政府からの抗議にたいする回答として、満州国における九カ国条約の拘束力を否定し、門戸開放主義に付いては満州国を承認した国にのみ適用すると表明した。英米の石油会社は対日石油禁輸措置や損害賠償請求を試みるが、結局はアメリカ政府、国務省の思惑が絡み、立ち消えとなる。国務省は損害賠償問題については、満州国政府との直接交渉を進めるのであった。こうして、日本は門戸開放主義および九カ国条約を完全に否定しないまま、

満州国だけをその拘束から分離した。

第3章では、1935年6月以降の華北分離工作期と日中戦争期を対象とする。華北分離工作期においてアメリカ政府は中国の対日抵抗能力を低く評価し、不必要に日本を刺激しないような政策をとった。既存の諸条約や原則が重要であるとは表明していたが具体的に門戸開放政策や九カ国条約に言及することはなかったのであり、アメリカの政策に関する限り、1936年から1937年は九カ国条約の見なおしへ傾いていた。この時期、日本では九カ国条約からの明確な離脱へと方針を転換する。しかしながら、日中全面戦争の展開によりアメリカ政府が九カ国条約への回帰という方針を再び打ち出すようになったことで、日米の歩み寄りの可能性は低くなった。また、1937年11月に開催されたブリュッセル会議では各国の足並みもそろわず、アメリカ政府においても会議代表团、ハル国務長官、国務省の間には意見の差があり、結果として、同会議が無力さを露呈し、日本の九カ国条約離脱への大きな契機となった。さらに、1938年になると、日本の門戸開放主義はその理念において新たな解釈が加わり、日本の新秩序と結合した門戸開放主義へと変質し、さらには有田声明によって九カ国条約からの離脱を明確なものとしたのであった。

第4章では、有田声明以降の「新秩序」において、協調手段としての門戸開放主義がいかに変化したかを検討する。この時期、満州国においては外資導入計画と連動して門戸開放政策が検討され、具体的に鮎川義介による外資導入計画が試みられた。この鮎川の計画は単なる個人による計画とはアメリカ政府に受け取られず、アメリカ国務省はこの問題についても日本の門戸開放主義に対するこれまでの不信感を前提に対応した。また、1939年以降は日本外務省、陸海軍の首脳部は対米関係改善のため揚子江の開放を決定した。この揚子江開放問題は、日本が歩み始めた新体制における門戸開放主義として解釈することができる。日本はそれまでの経験から、門戸開放主義を掲げることによってアメリカとの合意形成ができるのではと望みをかけ、「世界の門戸開放」といった理念でアメリカとの関係改善を求めたのであった。

結論としては、第1には日本が中国へ進出して行く過程で、日本が対米戦略とした門戸開放政策も段階的に変化し、満州国を含むもの、満州国を適用外とするもの、門戸開放主義の全面的拘束を否定するものへと変化していったことが挙げられる。第2には、満州と華北について、門戸開放が限定的にせよ成功したことによって、日本政府は門戸開放主義を九カ国条約離脱後も提唱しつづけたことである。第3には、いかに日本が門戸開放主義を修正し対米改善を図ろうとしても、有田声明以降は、アメリカに日本の論理は通用しなかった。



#### 4. 評価

1. 「1930年代の日米関係史」は外交史研究のなかで最も先行業績の多い分野の一つであり、数多くのテーマがあらゆる角度から議論されてきた。そのような学問的蓄積の多い分野において、本論文は研究テーマとして「門戸開放主義」をとりあげ、日本が、門戸開放主義をいつ、いかなる形で提唱し対米改善を図ろうとしたかについて着目した。1930年代のアメリカの対日政策を考察する場合には、門戸開放主義はきわめて重要な課題となっており、この視点に着目したことは、歴史家として鋭敏な嗅覚力を示すもので高く評価される。

2. その「門戸開放主義」を基軸として1930年代の日米関係についてのモノグラフを書き上げたことは評価される。日本の外交史料館、ワシントンのNational Archives, Library of Congress 所蔵の未公刊史料を読みこみ、これまで断片的に触れられてはいたが総体としては提示されていなかった門戸開放主義を軸として、1930年代日米関係史の一断面を描き出している。日米関係が悪化していくひとつの要因を紡ぎ出し、連続性を有する史的系譜として綴り上げたことは評価される。

3. 歴史学上の議論として、日本の門戸開放主義が段階的に理念上変化したことを丹念に跡付け、また、その理念上の変化が実際の適用とどのように絡んで

いたかあるいは乖離していたかを探求し実証付けた点は評価できる。

4. 各章にみられる個々の事例、あるいは結論などにおいて、自らの解釈を説得的に提示する能力が示されている。たとえば、「よってこの時期の日米関係は、日本側が意図したように、表面的に門戸開放を訴えながら、実質的な『日満一体化』を進めるという一見矛盾したようにみえる政策が、比較的安定して続くことができたと分析できる」、「九カ国条約の拘束は否定したが、その中身であった門戸開放主義は、対米協調手段として存在しつづけたのである。それは1930年代を通して、日本が対米外交においてやり遂げた『成功』から、門戸開放主義の有効性を『学習』した結果であった」といった叙述は、歴史家として複雑な諸点を統合しニュアンスに富んだ解釈を生み出す能力を示している。

5. また、個々の歴史的事象についても、日米煙草会社問題における日米間のやりとりや、国務省が石油専売化の賠償についてアメリカ企業に満州国との直接交渉を示唆していたことなど、興味深い史実を提示している。

6. 上記のように日米関係史における学問的意義が認められる一方で、この論文の性格規定を序論においてももう少し明確にすべきであるといった指摘がなされた。この論文の本質は、門戸開放主義の「論理」を探求することであり、その点を明確にすることでこの論文の「位置取り」が明確に示されるからである。また、誤字、脱字、あるいは表記の一貫性などの点が指摘され修正が求められた。

## 5. 結論

いくつかの改善すべき点は指摘されたが、本論文が1930年代の日米関係史について、学問的意義を有するモノグラフを書き上げたことは評価されるものであり、博士論文審査委員会は博士の学位授与を提案する。

2008年4月8日

博士学位論文審査委員会

主査	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授・PhD（シカゴ大学） 篠原初枝
副指導教員	学習院大学 法学部	教授・法学博士（一橋大学） 井上寿一
審査委員	早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科	教授・文学博士（東京都立大学） 小林英夫
審査委員	玉川大学 経営学部	教授・DPhil（オックスフォード大学） 等松春夫